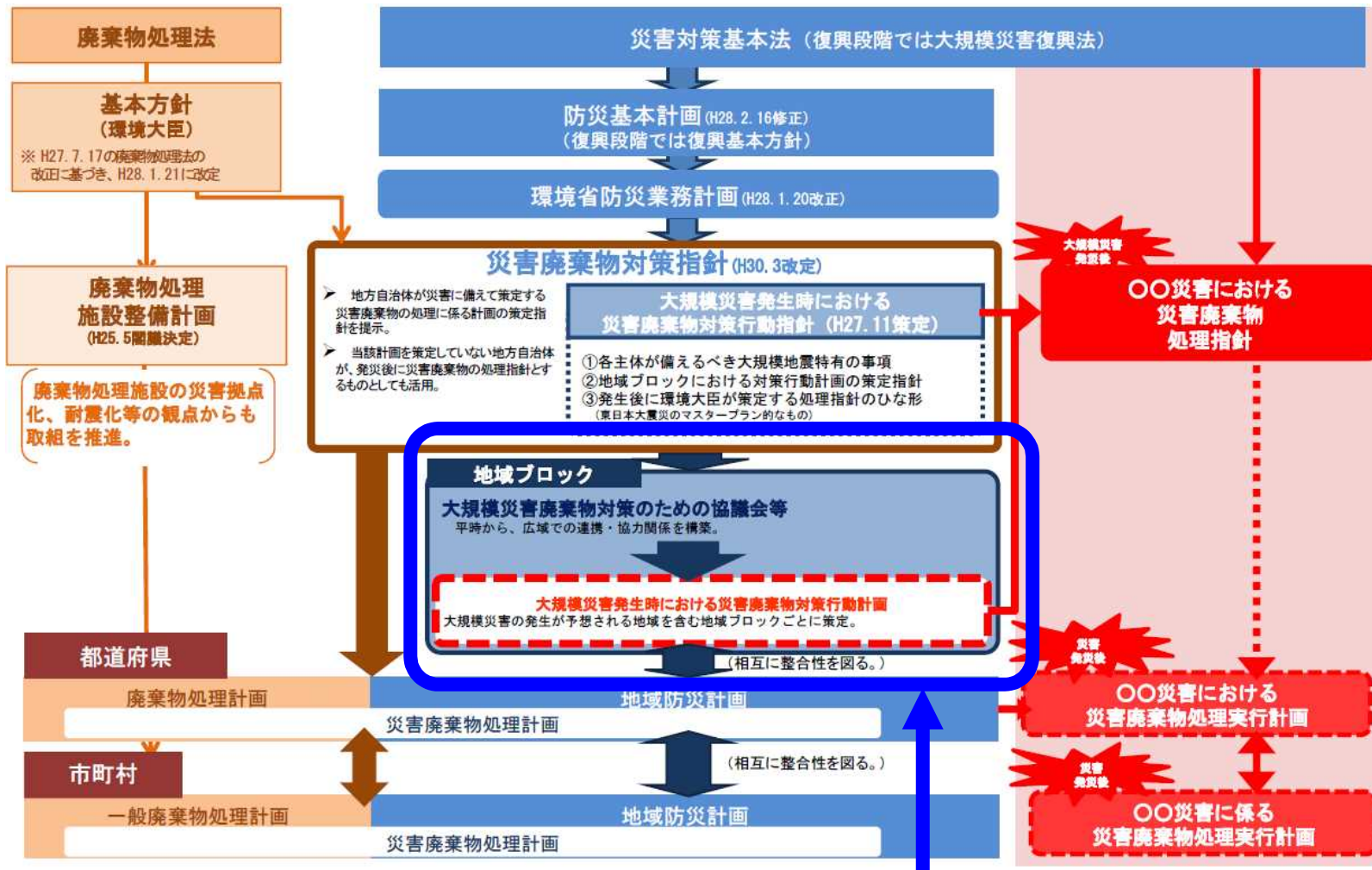


# 大規模災害時廃棄物対策 関東ブロック協議会 これまでの取組と令和2年度の取組

令和2年8月5日  
令和2年度大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会(第1回)  
環境省関東地方環境事務所資源循環課

# 大規模災害廃棄物対策ブロック協議会の位置付け



「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて(中間とりまとめ平成26年3月)」の中に、巨大災害に備え、**地域ブロック**単位での協議の場を設置し、必要な処理体制等について検討することが盛り込まれた。

## 地域ブロック協議会について

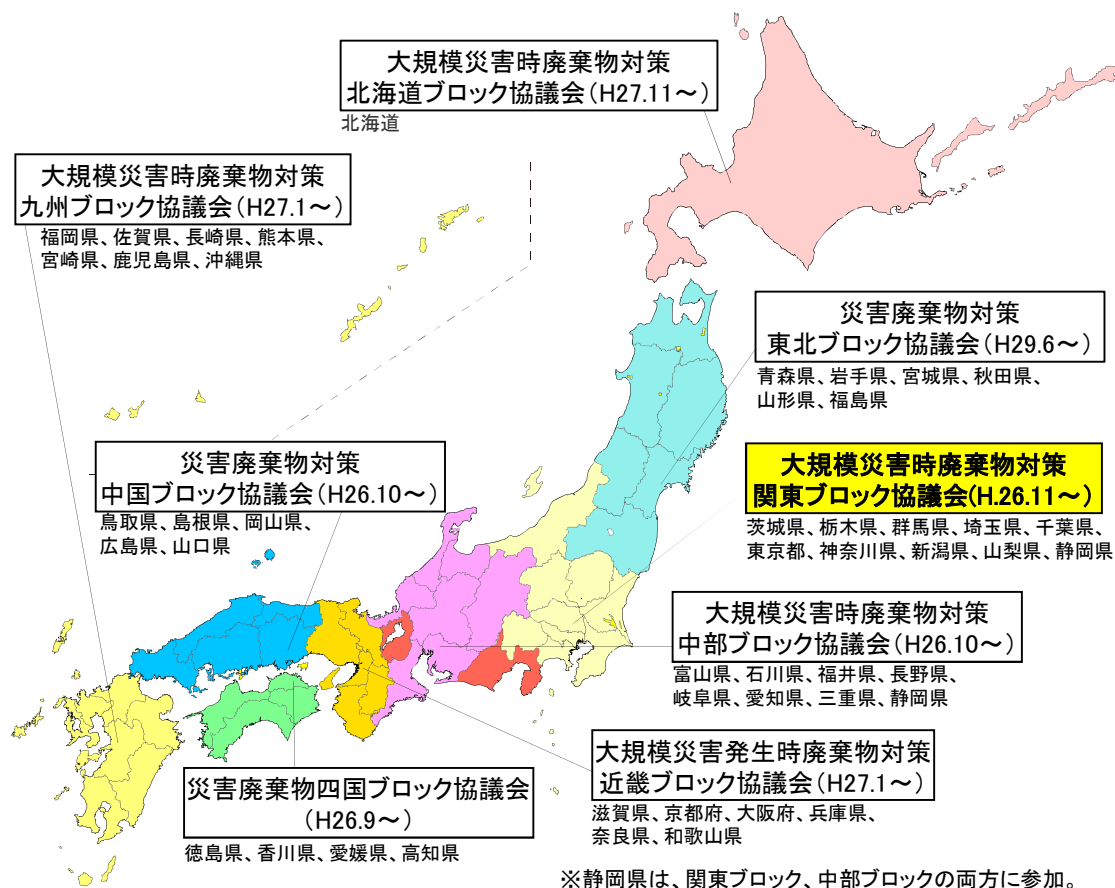
- 地域の災害廃棄物対策を強化すべく、地方環境事務所が中心となって、関係省庁や自治体、事業者団体等の参画のもと、**地域ブロック協議会を全国8箇所**に設立。
- 平時からの備えとして、地域ブロック別の**災害廃棄物対策行動計画の策定**、地域ブロックにおける**共同訓練の開催**、自治体に対する**処理計画の策定支援**や**訓練への協力**を実施。

### 【地域ブロック協議会の活動内容】

- ①地域ブロック協議会の運営
- ②地域ブロック別の災害廃棄物対策行動計画等の作成
- ③自治体等向けセミナー・見学の実施
- ④自治体の災害廃棄物処理計画策定支援
- ⑤地域ブロックにおける共同訓練の実施
- ⑥地域ブロック内における実態の基礎調査・技術調査
- ⑦発災した災害に関する災害廃棄物処理に関する記録集等の作成

### 【構成】

環境省、主要な関係省庁地方支分部局、都道府縣市町村  
廃棄物処理事業者団体、地域の専門家等



# 大規模災害時における災害廃棄物対策行動計画の策定

地域ブロック単位で大規模災害における連携を強化するため、全国8地域ブロックにおいて災害廃棄物対策行動計画を策定。今後は、必要に応じて行動計画の見直しを実施予定。

## 地域ブロック毎の大規模災害時における災害廃棄物対策行動計画

ブロック	計画名称	策定年月	特徴
北海道	大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画	平成29年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模地震を対象に基本的な処理方針、ブロック内のネットワーク構築等を記載</li> </ul>
東北	東北ブロック災害廃棄物対策行動計画	平成30年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害時における各行動主体の役割と具体的に取り組むべき行動手順、<b>広域連携による迅速な初動体制の構築</b>等を記載予定</li> <li>平時における協議会を含む各主体の取組や検討事項を記載予定</li> </ul>
関東	大規模災害発生時における関東ブロック災害廃棄物対策行動計画	平成29年3月(第一版) 平成30年3月(第二版)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害時に関東地方環境事務所と有志の被災地近隣の自治体が連携し、支援チームを設置、支援を実施</li> </ul>
中部	災害廃棄物中部ブロック広域連携計画	平成28年3月(第一版) 平成29年2月(第二版)	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害応急対応時は幹事支援県が中心となり、復旧復興時は中部地方環境事務所が中心となり、支援調整を実施</li> <li>支援県候補の<b>全てが被災した場合</b>や、中部地方環境事務所が被災し機能しない場合についても手順を策定</li> </ul>
近畿	近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画	平成29年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西広域連合とも連携しつつ体制を構築</li> <li>プッシュ型の応援活動がありうることも念頭</li> <li><b>時系列に沿って、各主体が実施する手順を示す表を添付</b></li> </ul>
中国四国	大規模災害発生時における中国ブロック、四国ブロック災害廃棄物対策行動計画	平成30年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度から実施した合同訓練の成果を基に、平時・大規模災害時に各主体が取り組むべき具体的・標準的な手順を記載</li> <li><b>中国ブロックと四国ブロック間での相互連携</b>についても記載</li> </ul>
九州	大規模災害発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画	平成29年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災県庁内に環境省、D.Waste-Net、県、主要な市からなる<b>広域連携チーム</b>を設置し、<b>広域連携の調整</b>を実施</li> </ul>

## 各地域ブロックにおけるモデル事業の実施状況

### <災害廃棄物処理計画策定モデル事業 事業数>

地域ブロック	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
北海道	0	0	10	6	14
東北	3	0	5	6	8
<b>関東</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>21</b>
中部	0	2	6	2	23
近畿	0	3	5	10	25
中国・四国	0	0	9	4	20
九州	0	0	2	0	54
合計	6	9	42	32	

### <処理困難廃棄物適正処理モデル事業 事業数>

地域ブロック	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
北海道	0	0	0	0	2
中部	4	1	0	0	0
近畿	0	1	1	0	0
中国・四国	0	1	1	0	0
九州	0	0	1	0	0
合計	4	3	3	0	

### <図上演習 事業数>

地域ブロック	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
東北	-	-	1	0	0
<b>関東</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>
中部	-	-	0	0	0
近畿	-	-	1	2	1
九州	-	-	3	0	1
合計	-	-	6	3	



## これまでの取組①(大規模災害廃棄物対策関東ブロック協議会)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
主な災害	丹波市豪雨災害(8月17日) 広島市豪雨災害(8月20日) 長野県神城断層地震災害(白馬村)(11月22日)	平成27年9月関東・東北豪雨災害(9月11日)	平成28年熊本地震(4月14日、16日) 糸魚川大規模大火(12月22日)	平成29年7月九州北部豪雨災害(7月5日)  平成29年台風18号(津久見市等)(9月17日)	島根県西部の地震(4月9日) 大阪府北部地震(6月18日) 米原市竜巻(6月29日) 平成30年7月豪雨(7月5日～10日) 台風20号(8月24日) 台風21号(9月4日) 北海道胆振東部地震(9月6日)	山形沖地震(6月18日) 令和元年房総半島台風(9月7～9日) 令和元年東日本台風(10月10～13日) 台風21号(10月25日)
主な取組	○協議会の設置 ○協議会 2回 ○分科会の設置 関東ブロックとして取り組むべき事項(広域で共有が望まれる情報、広域輸送、施設整備等)について議論 協議会の組織のあり方、人材育成について議論	○協議会 2回 ○分科会 関東ブロック内で共有が望まれる情報の管理方法についての議論を行い、『広域連絡マニュアル(素案)』を検討 ○平成27年9月関東・東北豪雨により発生した災害廃棄物の処理現場視察と意見交換会 ○災害廃棄物処理計画策定支援WS ○災害報告書作成支援セミナー	○協議会 2回 <b>行動計画(第一版)及び支援チーム運営マニュアル</b> を策定 ○行動計画WG 広域連絡マニュアル(素案)を取り込み、行動計画及び支援チーム運営マニュアル(案)の検討 ○都県担当者による意見交換会 ○災害廃棄物対策啓発交流会(東京都、栃木県) ○災害廃棄物対策セミナー	○協議会 2回 <b>行動計画(第二版)及び支援チーム運営マニュアルを改定</b> ○行動計画WG 行動計画及び支援チーム運営マニュアル(改定案)の検討 ○都県担当者による意見交換会 ○自治体担当者による意見交換会 ○災害廃棄物対策啓発交流会(神奈川県、新潟県) ○災害廃棄物対策セミナー	○協議会 2回 ○WG ブロック協議会における相互支援の意義、行動計画及び支援チーム運営マニュアルの実効性に関する検討 ○都県担当者による意見交換会 ○政令市・中核市等担当者による意見交換会 ○政令市以外の市及び区の担当者による意見交換会 ○災害廃棄物対策啓発交流会(埼玉県、山梨県) ○災害廃棄物対策セミナー	○協議会 1回 ○WG 連携・支援のあり方の意見交換 ○都県担当者による意見交換会 ○市区町村担当者による意見交換会 ○災害廃棄物対策啓発交流会(静岡県、東京都) ○現場研修(広島県) ○災害廃棄物対策セミナー

## これまでの取組②(自治体支援・研修)

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予定)
協議会	啓発交流	-	栃木県	神奈川県、新潟県	埼玉県、山梨県	静岡県、東京都	茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県
	モデル事業	【計3市町】 八王子市(東京都)、藤沢市(神奈川県)、九十九里町(千葉県)	【計4市町】 甲府市(山梨県)、所沢市(埼玉県)、柏市(千葉県)、小田原市(神奈川県)	【計4市町】 さいたま市(埼玉県)、市川市(千葉県)、平塚市(神奈川県)、銚子市(千葉県)	【計5市町】 前橋市(群馬県)、船橋市(千葉県)、柏崎市・新発田市(新潟県)、富士市(静岡県)	【計21市町】 那珂市、東海村、鹿嶋市、潮来市、行方市、つくばみらい市、下妻市、古河市、坂東市、八千代町、境町(茨城県内11市町) 那須塩原市、さくら市、上三川町、鹿沼市、足利市、那須烏山市、那珂川町、芳賀町、益子町、茂木町(栃木県内10市町)	【計20市町】 八街市、東金市、大網白里市、山武市、横芝光町、芝山町(千葉県内7市町) みどり市、渋川市、玉村町、上野村、明和町、邑楽町、大泉町、千代田町(群馬県8市町) 糸魚川市、村上市、胎内市、十日町市、燕市、見附市(新潟県6市)
	机上演習	-	-	神奈川県	静岡県	千葉県、新潟県	東京都

# 災害廃棄物処理に係る政府の目標

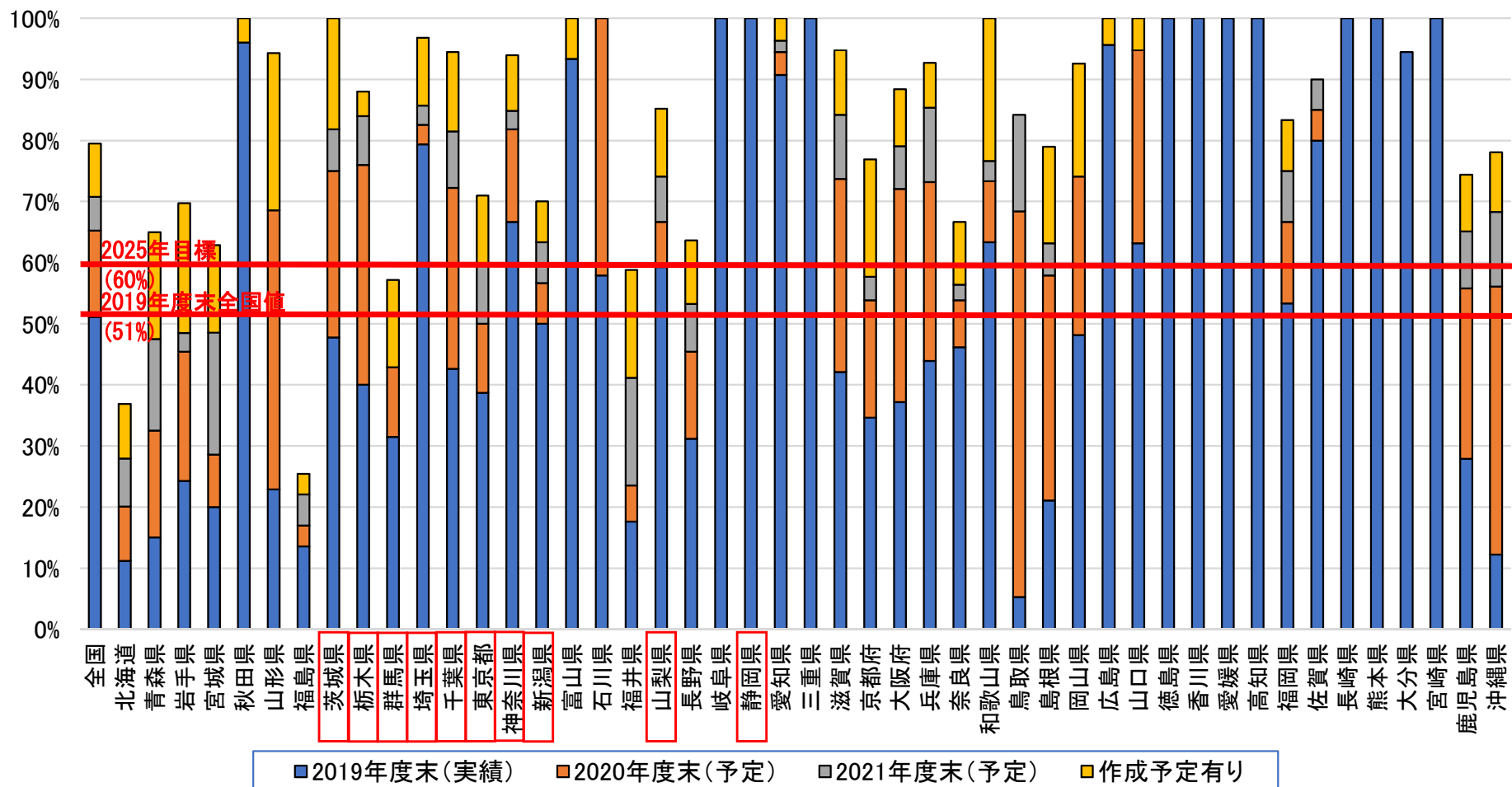
## 第四次循環型社会形成推進基本計画(抜粋)

閣議決定	ページ	該当記述												
平成30年6月 循環型社会 形成推進基 本計画	P39	<p>3.2.5.万全な災害廃棄物処理体制の構築に関する指標</p> <p>2.5 において示した万全な災害廃棄物処理体制の構築に関する指標に関しては、災害廃棄物処理体制の基本となる災害廃棄物処理計画の策定率を向上することを目指す。このため、項目別取組指標として「災害廃棄物処理計画の策定率」を代表指標とする。「災害廃棄物処理計画の策定率」については、1.6 で示したように2018 年までに市町村で60%という数値目標の達成が、市町村の災害廃棄物に関する知見不足などのため厳しい状況になっており、目標年次を2025 年度まで延長した上で、引き続き、市町村で60%という数値目標の達成に向けて取組を更に強化することとする。一方、都道府県については2016 年度末時点で57%となっている。市町村の災害廃棄物処理計画策定等を促し、地方公共団体レベルでの災害廃棄物処理体制を構築するためには、都道府県による災害廃棄物処理計画の策定が不可欠であることから、都道府県の「災害廃棄物処理計画の策定率」は2025 年度を目標年次として、数値目標を100%とする。</p>												
	P90	<table border="1" data-bbox="602 962 2022 1278"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>指標の種類</th> <th>指標</th> <th>数値目標</th> <th>目標年次</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">万全な災害廃棄物処理体制の構築</td> <td rowspan="2">項目別取組指標</td> <td>災害廃棄物処理計画策定率</td> <td>都道府県100% 市町村60%</td> <td>2025年度</td> </tr> <tr> <td>災害廃棄物に係る仮置場整備率</td> <td>70%</td> <td>2025年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 表より関連項目のみ抜粋</p>	項目	指標の種類	指標	数値目標	目標年次	万全な災害廃棄物処理体制の構築	項目別取組指標	災害廃棄物処理計画策定率	都道府県100% 市町村60%	2025年度	災害廃棄物に係る仮置場整備率	70%
項目	指標の種類	指標	数値目標	目標年次										
万全な災害廃棄物処理体制の構築	項目別取組指標	災害廃棄物処理計画策定率	都道府県100% 市町村60%	2025年度										
		災害廃棄物に係る仮置場整備率	70%	2025年度										



# 市町村による災害廃棄物処理計画策定率

市区町村による災害廃棄物処理計画策定率 (2019.9~10月調査+2020.3時点)



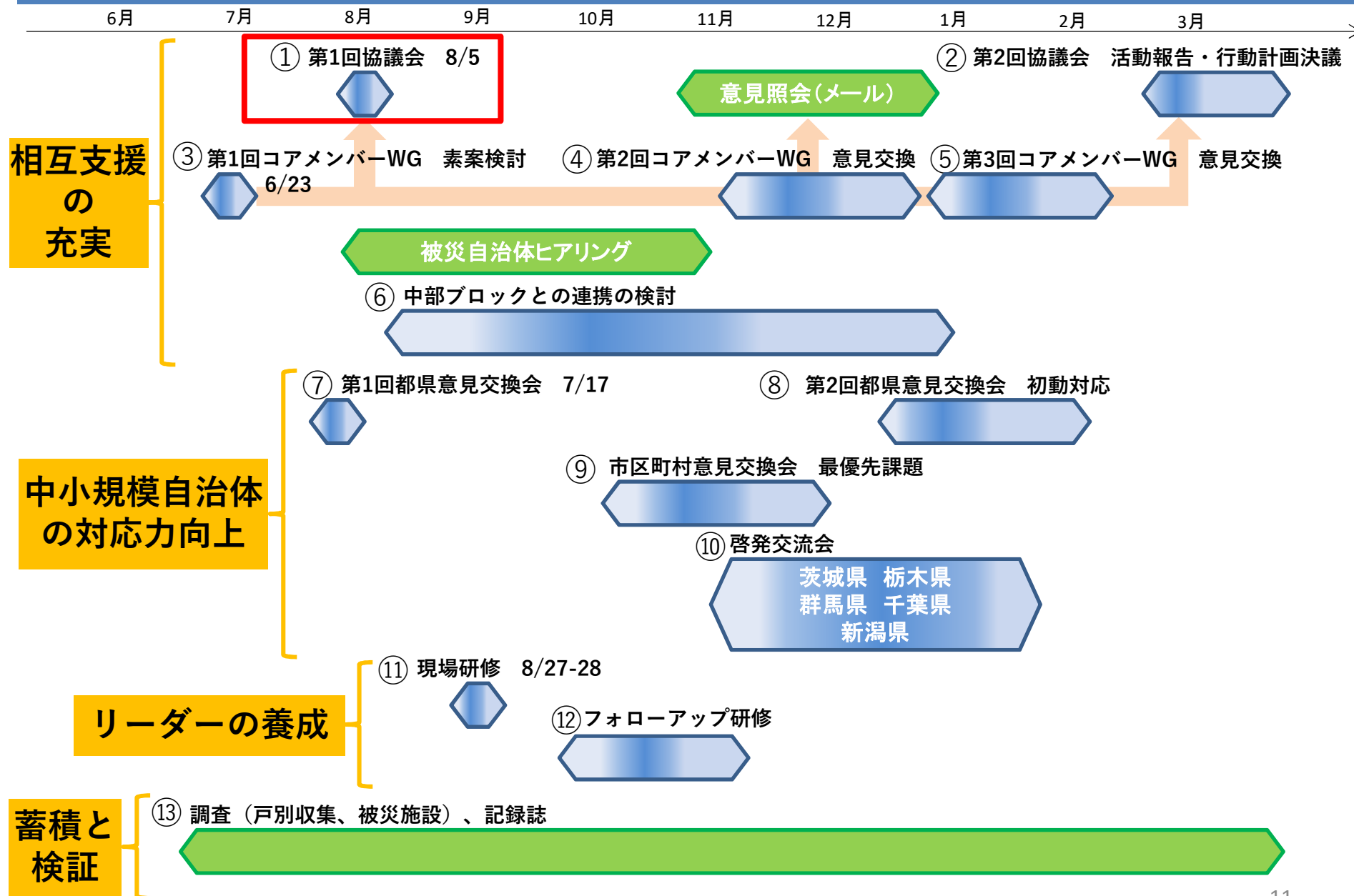
出典:「令和元年度一般廃棄物処理事業等調査業務調査(令和2年3月 環境省)」及び「環境省ウェブサイト(令和2年3月末時点の情報)」

[https://www.env.go.jp/recycle/waste/disaster/earthquake/committee2/r1-02/R1\\_2\\_02\\_keikakusakutei.pdf](https://www.env.go.jp/recycle/waste/disaster/earthquake/committee2/r1-02/R1_2_02_keikakusakutei.pdf)

## 今年度の協議会の目標

- ① 関東ブロック行動計画及び支援チーム運営マニュアルの改訂を含めた関東ブロック内の相互支援の充実(他ブロックとの連携検討開始)
- ② 中小規模自治体の災害対応力向上に向けた働きかけ
- ③ 国から協議会員等へ研修を提供することによる地域のリーダー養成
- ④ 知見の蓄積と検証(記録誌等)及び全国に成果の発信(全都清等)

# 令和2年度 協議会ロードマップ



## ①・② 協議会

### 方針案

- 2回開催予定(第2回は2月末～3月を予定)
- 今年度は、大規模災害発生時における関東ブロック災害廃棄物対策行動計画【第二版】の改訂を目指す。
- 改訂内容の検討はコアメンバーWGにおいて行い、メール等にて協議会構成員に意見照会しつつ、年度を通して検討を実施する。

#### 第1回協議会 議事

- ①要綱(名簿変更)について
- ②国における災害廃棄物対策の取組について
- ③今年度の協議会活動予定(案)について
- ④今年度のモデル事業について
- ⑤行動計画&マニュアルの改訂について

#### 第2回協議会 議事(案)

##### 報告

- ①今年度の協議会活動報告
- ②今年度のモデル事業成果報告
- ③今年度の調査結果報告

##### 協議事項

- ①行動計画&マニュアルの改訂について

## ③・④・⑤・⑥ 行動計画及びマニュアル改訂の検討

### 方針案

- 令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風において設置した支援チームの知見を行動計画及びマニュアルに反映させる。
- コアメンバーWGを3回開催予定(第1回を6/23にweb開催済み)
- メンバーは、被災若しくは支援を経験した茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、川崎市、横浜市、横濱市、川崎市で構成する。
- 被災自治体のヒアリングを実施予定。(5自治体程度)(支援チーム参加自治体へのアンケート及びヒアリングは昨年度実施済み)

## ⑦・⑧ 都県担当者による意見交換会

### 方針案

- 都県担当者間での情報共有及び意見交換を行う。
- 2回開催予定(第1回は7/17にweb開催済み。第2回は下期に予定)
- 各都県における令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風の対応事項を共有し、都県としての初動時に行うべき対応について意見交換を行う。

#### 第1回

##### 【意見交換】

- ①昨年度の振り返りと課題、今年度の取組予定
- ②環境省通知「災害廃棄物の処理等への事前の備えの確認について(周知)」(5/29)の対応について

#### 第2回(案)

- ①【意見交換】災害時の初動対応について

## ⑨ 市区町村担当者による意見交換会

### 方針案

- 協議会を構成する市区町村担当者間での情報共有及び意見交換を行う。
- 1回開催予定(10月～11月に予定)
- 協議会構成自治体は各都県においてリーダー的役割も担うことから、小規模自治体に対する支援についても意見交換テーマの一つとする。

#### 第1回

- ①支援チームにおける支援状況
- ②座学:中小規模自治体の災害廃棄物対応の実態
- ③各自治体の最優先課題(準備時、支援時)



## ⑩ 災害廃棄物対策啓発交流会

### 方針案

- 今年度は、茨城県・栃木県・群馬県・千葉県・新潟県で実施予定。
- 災害対応力の底上げを目的とする基礎的な座学と関東ブロック内の相互支援について意見交換を実施する。
- 内容に関しては、今後、対象県と環境省等で打合せを実施。

### プログラム例

時間	内容(案)
13:00～13:10	挨拶、主旨と本日の流れ
13:10～13:35(25分)	協議会について～相互支援の考え方と活動実績～
13:35～14:05(30分)	支援チームについて～目的と活動実績について～
14:05～15:05(60分)	災害廃棄物処理の基礎～行政事務の手引き～
15:20～16:30(70分)	意見交換(全体)「相互支援への参加」「各自治体における現状の課題」について
16:30～16:45	閉会、アンケート

## ⑪ 現場研修

### 方針案

- 相互支援に係る災害廃棄物処理の対応能力向上を目的として実施する。
- 8/27～28に開催。
- (協議会構成)自治体職員を対象。(24自治体24名が参加予定)

- 1日目 ・福島県及び郡山市講演「災害廃棄物処理の取組(仮)」
  - ・郡山市富久山クリーンセンター浸水被災現場視察
  - ・郡山市富久山クリーンセンター公費解体廃棄物搬入仮置場視察
- 2日目 ・いわき市講演「災害廃棄物処理の取組(仮)」
  - ・いわき市被災地・市民集積場跡(公園)経由
  - ・いわき市仮置場(小川市民運動場、四倉市民運動場など)視察

## ⑫ フォローアップ研修

### 方針案

- 現地研修参加者を対象として実施する。
- 9月下旬から10月に開催予定。
- 支援チームとして現地に入った際の役割等の理解の醸成を目的とする。

### プログラム案

- 現場研修の振り返り — 振り返り、仮置場チェックリストの集計
- 支援チームの活動について — 現地状況、手続き方法、支援業務内容
- 補助金業務について — 支援スキルUP(マネジメント、災害報告書)
- 災害時の広報について — 広報ツール、情報発信のタイミング

## ⑬ 調査、記録誌

### 方針案

- 令和元年に発生した房総半島台風における戸別収集を選択した自治体の実態調査、停電による焼却施設の対応・復旧プロセスの実態調査及び記録誌その1作成に関するヒアリングを効率的に実施する。
- 千葉県及び関係自治体へ協力依頼し、連携しつつ進める。
- 調査分析結果は、協議会資料として活用するほか、全都清事例・研究発表会での発表、webサイトでの公表を予定。

### ①戸別収集に関する調査

災害廃棄物の収集運搬について、被害の規模や地域特性から、地域によって異なる収集運搬の方法が選択されている。今回は、戸別収集を実施した自治体におけるその成果と課題について把握し、より広く情報共有することを目的とする。

### ②房総半島台風による停電を経験した焼却施設の対応・復旧プロセスに関する調査

焼却施設が自然災害等による大規模な停電を経験した自治体において、その影響と対応策、成果と課題について把握し、より広く情報共有することにより、今後の自然災害への備えを普及することを目的とする。

### ③記録誌 令和元年房総半島台風における災害廃棄物等処理の記録作成について

千葉県内の多くの地点で観測史上最大の風速を記録する暴風と猛烈な雨による被害、大規模な停電があった。それに伴う災害廃棄物の処理において自治体が行った経験と教訓を記録誌として取りまとめ、今後の災害廃棄物処理に活かすことを目的とする。